

美しい時代へ

東急グループ

第138期 中間報告

株主の皆さまへ

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



東京急行電鉄株式会社

(証券コード:9005)



取締役社長 越村 敏昭

株主の皆様には、平素から格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第138期上半期の業績ならびに現在の取り組みについてご報告申し上げます。

当上半期における連結の営業収益は6,738億8千6百万円、営業利益は379億円、経常利益は368億6千7百万円、中間純利益は288億7千7百万円となりました。また、当社個別の営業収益は1,243億4百万円、営業利益は240億7千1百万円、経常利益は210億2千2百万円、中間純利益は122億4千7百万円となりました。

当期の中間配当につきましては、従来の安定配当継続の方針を踏まえつつ、資本の充実と配当性向を総合的に勘案し、去る10月27日開催の取締役会において、1株につき50銭の増配となる3円と決定させていただきました。なお、期末配当につきましても、次期定時株主総会におきまして、1株につき3円とすることをご提案をさせていただき、年6円配当とする予定でございます。

当社および東急グループは「安全」がすべての事業の根幹であると位置付けており、「安全」に関して、業務の手順の見直しや新たな設備投資による安全の確保など、ソフト・ハード両面からさまざまな手段を講じております。本年7月には目黒線不動前～洗足間地下化切替工事、9月には東横線武蔵小杉～日吉間高架化切替工事を実施いたしました。今後も一層お客さまから信頼され、安心してご利用いただけるよう引き続き努めてまいりたいと存じます。

昨年4月にスタートした中期3か年経営計画では「エリア戦略の深化」、「沿線拠点開発の展開」、「リテール関連事業の推進」の3つの成長戦略を掲げており、当上半期においても、たまプラーザ、二子玉川、大岡山などの開発計画を着実に進捗させております。また、グループ共通ポイントカードである「TOP&(トップアンド)」は首都圏の鉄道、バス事業者が導入を予定しているICカード乗車券「PASMO(パスモ)」と来年3月に連携し、当社沿線における消費動向を的確に把握することで、沿線価値向上に繋げてまいります。

中期3か年経営計画で掲げた数値目標のうち、連結有利子負債残高は計画最終年度となる平成19年度の目標値1兆1,200億円未満をすでに2年前倒しで達成しており、また、他の数値目標につきましても最終年度までにはすべて達成できる見通しでございます。引き続き、事業基盤をより強固にし、持続的成長を実現するべく、それぞれの事業において取り組みを進めてまいります。

当社および東急グループが本格的に進めております内部統制の体制構築につきましては、法令対応はもとより、現在の業務をより優れたものとするための機会と積極的に捉えております。引き続き企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、企業倫理の遵守、地球環境保全活動および各種社会貢献活動などによる「CSR経営」を継続し、企業価値の最大化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月



1	TOP MESSAGEP.1
2	当社の安全への取り組み体制P.3
3	東急グループの概況P.5
4	連結営業概況P.6
5	連結財務諸表(要旨)P.12
6	個別財務諸表(要旨)P.14
7	CLOSE UPP.15
8	CSRへの取り組みP.16
9	株主と株式の状況P.17
10	会社概要P.18



取締役副社長 安全統括管理者*

八方 隆邦

*改正鉄道事業法に基づく安全統括責任者



安全への基本的な考え方を聞かせてください。

当社は、「安全・安定輸送の確保」を第一として考え、安全を何よりも優先すべき事項とし、日常の運行における安全管理から大規模災害などへの対応まで、さまざまな体制整備を行っています。

「安全・安定輸送の確保」を実現するために、経営者に求められる役割はどんなことですか。

本年10月に、輸送の安全の確保を目的とした改正鉄道事業法が施行されました。当社では、安全水準の維持および向上を図るため、安全管理の体制や方法等を定めた安全管理規程を作成いたしました。今後は、この規程に従って、社長をはじめとする取締役は、安全性向上のための施策を策定し、安全統括管理者の意見を取り入れながら、安全管理体制について必要な改善を行います。それらの実施状況等については、安全報告書として公表してまいります。

「体制整備」について、具体的にどのように取り組んでいるのでしょうか。

改正鉄道事業法の施行に先立ち、専任体制によって鉄道事業の安全マネジメント機能の強化を図るため、安全管理に関する専門部署「安全推進委員会」を設置しました。「安全推進委員会」は鉄道事業に関する各部門から独立し、鉄道の事故・故

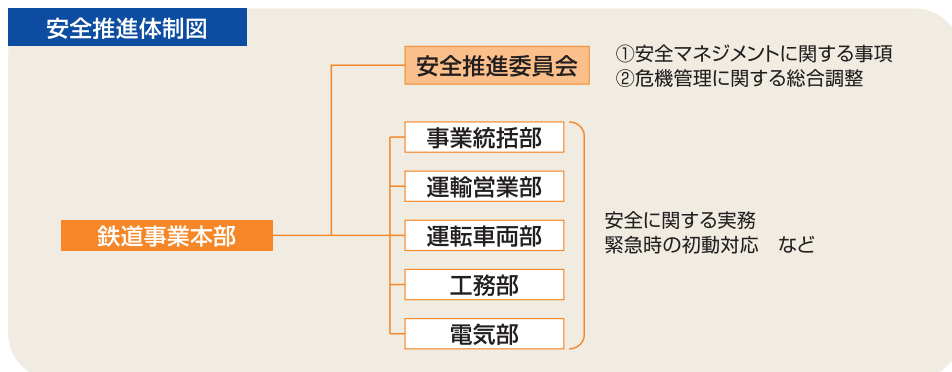
障等に関する分析および対策の策定、安全に関する業務についての内部監査を行うほか、事故や災害が発生した場合には対策本部事務局として機能します。もちろん各部門でも、日常的な安全管理を怠らず、24時間体制で保守や緊急事態への初動対応にあたっています。

「緊急事態」とはどのようなものを想定しているのですか。

暴風、大雨、大雪、地震、そのほか異常な自然現象、大規模な火事や破壊活動などを想定しています。これらの緊急事態に対応するため、「鉄道事業本部異常時対策規程」をはじめとする諸規程を整備しておりますが、緊急事態の発生時に冷静かつ迅速、的確に対応できるよう、「運転事故総合訓練」、「異常時運転取扱訓練」、「エレベーターからの救出訓練」など日頃からさまざまな訓練も実施しています。

最後に株主の皆さまにメッセージをお願いします。

当社では安全運行こそが事業の最大の使命と考え、日々の業務にあたっております。安全とお客さまの信頼が事業の原点であることを、事業第一線の社員まであらためて深く認識して、真摯に業務にあたり、安全運行に努めてまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援いただきますようお願いいたします。



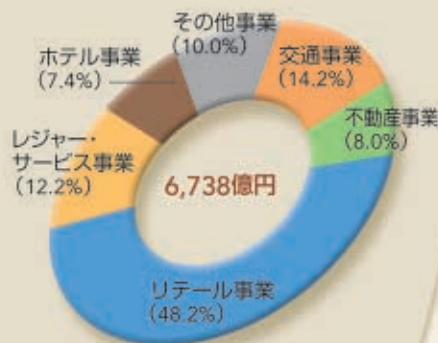
(注) 会社名で、■色の会社は主な子会社、
■色の会社は主な関連会社です。

東京急行電鉄(株)

鉄軌道業
不動産販売業
不動産賃貸業

子会社196社
関連会社23社

セグメント別営業収益構成比



※セグメント間の内部営業収益又は振替高は含まれておりません。



交通事業(25社)

鉄軌道業 伊豆急行(株) 上田電鉄(株)
バス業 東急バス(株) (株)じょうてつ



不動産事業(31社)

不動産販売業 東急不動産(株)
不動産賃貸業 東急不動産(株)
不動産管理業 (株)東急コミュニティー
東急ファミリティアサービス(株)
不動産仲介業 東急リパブル(株)



リテール事業(31社)

百貨店業 (株)東急百貨店
(株)ながの東急百貨店
チェーンストア業 (株)東急ストア
(株)札幌東急ストア
ショッピングセンター業 (株)東急モルスタデロップメント
クレジットカード業 東急カード(株)



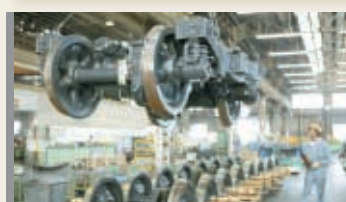
レジャー・サービス事業(48社)

映画業 (株)東急レクリエーション
ゴルフ業 (株)スリーハンドレッドクラブ
広告業 (株)東急エージェンシー
有線テレビジョン放送業 イッツ・コミュニケーションズ(株)



ホテル事業(61社)

ホテル業 (株)東急ホテルズ
マウナ ラニリゾート(オペレーション),INC.
パンパシフィック ホテルズ アンド
リゾート PTE.LTD.



その他事業(42社)

建設業 東急建設(株) 世紀東急工業(株)
鉄道車両関連事業 東急車輛製造(株)
東横車輛電設(株)
自動車部品製造業 シロキ工業(株)
商社業 東急ジオックス(株)

(注) 上記事業区分の会社数には、当社およびTCプロパティーズ(株)、(株)ライフシステムズ、伊豆急不動産(株)、(株)じょうてつ、東急バス(株)、東急ファミリティアサービス(株)、マウナ ラニリゾート(オペレーション),INC.、網走交通(株)が重複して含まれています。

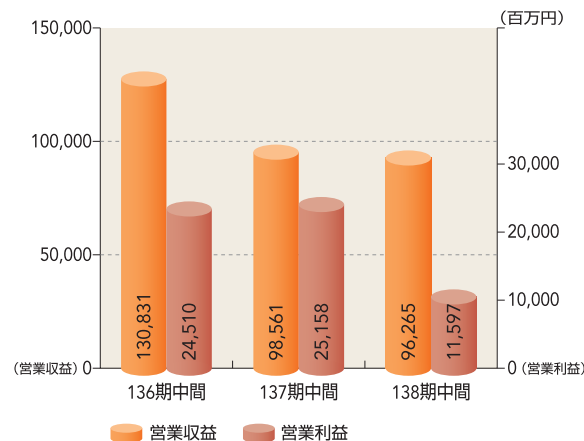
交通事業

Transportation Sector

当上半期もお客さまに鉄道を安全、快適にご利用いただけるようさまざまな取り組みを実施いたしました。

現在進行している大規模な工事のうち、目黒線目黒～洗足間立体交差工事(東京都より受託)では、7月に不動前～洗足間が地下化され、同区間にあった16か所の踏切がすべてなくなり、安全性の向上と交通渋滞の解消が図られました。あわせて武蔵小山駅、西小山駅をバリアフリー化しました。

東横線武蔵小杉～日吉間複々線化工事では、9月に武蔵小杉～日吉間の高架化を行いました。この工事にあわせて元住吉駅は、バリアフリー化に加え、太陽光発電システムの設置や雨水の利用、駅構内の緑化など環境に配慮した駅に生まれ変わりました。



大井町線改良工事および田園都市線複々線化工事では、二子新地駅をバリアフリー化するとともに、上野毛駅改良工事に着手しました。また、東横線渋谷～代官山間地下化工事も順調に進捗しています。

9月に実施したダイヤ改正では、目黒線で新たに急行運



地下化された目黒線武蔵小山駅



複々線化工事が進む田園都市線二子新地駅

転を開始することで、目黒～武蔵小杉間の最短所要時間を、東横線では特急・急行の日中所要時間をそれぞれ短縮したほか、世田谷線では、土休日の日中時間帯に列車を増発しました。

「人と環境にやさしい車両」をコンセプトとした最新車両の5000系を当上半期は91両導入しました。また、田園都市線では、朝ラッシュ時の遅延防止と混雑感の軽減を図るため、6ドア・座席格納車両を組み込んだ列車を4編成増備しました。

当社と相模鉄道(株)は、6月、国土交通省より都市鉄道等利便増進法に基づく営業構想の認定を受けました。この営業構想は、東横線日吉駅付近から新横浜駅を經由し、東日本旅客鉄道(株)の東海道貨物線横浜羽沢駅付近を結ぶ連絡線と、横浜羽沢駅付近から相鉄線西谷駅付近を結ぶ別の連絡線を活用し、相模鉄道(株)との相互直通運転を実施しようとするものです。これにより神奈川県中部から東京都心への所要時間の短縮、東横線・目黒線から東海道新幹線へのアクセス向上など、広域鉄道ネットワークの

形成と地域の活性化が図られます。

当上半期の輸送人員は前年同期と比べ1.9%増加して5億1,334万人となりました。

伊豆急行(株)は、伊豆熱川駅ホーム改修工事やトンネル補強工事など、安全輸送の確保を中心とした設備投資を行いました。今井浜海岸駅では、駅舎の建替工事を行い、障害者等対応トイレを設置しました。また、首都圏におけるさらなる営業体制を強化するため、東京事務所の増員を図りました。当上半期の輸送人員は、前年同期と比べ2.4%増加して289万人となりました。

東急バス(株)は、公営交通の一部路線を譲り受けたほか、ラッシュ時間帯および深夜バスの増便も引き続き実施しました。また、お客さまのニーズにあわせダイヤ改正を実施するなど、積極的なサービスの向上に努めました。当上半期の輸送人員は、前年同期と比べ5.0%増加して7,530万人となりました。



田園都市線5000系6ドア・座席格納車両



7月に新駅舎となった今井浜海岸駅(伊豆急行)

不動産事業

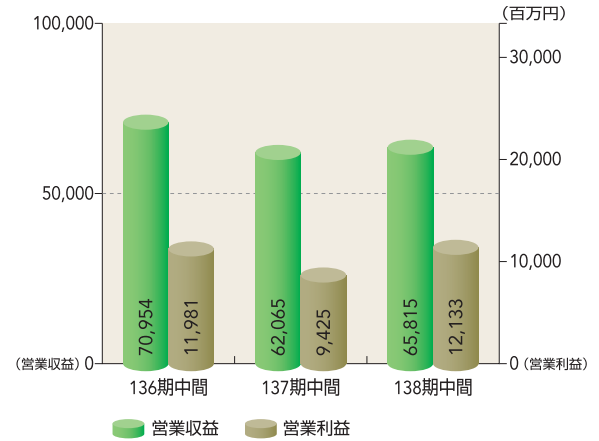
Real Estate Sector

当上半期も多摩田園都市を中心に、建売住宅では「ジェネヒルあざみ野」、「ノイエ市が尾『泉田向公園』」など、マンションでは「ドレッセ美しの森フロラージュ」などの分譲を実施し、販売は好調に推移しました。今後もライフスタイルの多様化や環境などに配慮した良質な住宅を引き続き供給していきます。

駅をより魅力的な施設とするために進めている駅商業施設の開発では、8月、田園都市線長津田駅構内の施設リニューアルを完了し、3月に開業した店舗とあわせて計12店舗がオープンしました。

会員制タイムシェアリゾート「ビッグウィーク」は、6月に「ビッグウィーク金沢」、10月に「ビッグウィーク那須」を開業し、全8か所となりました。

現在、東急線沿線のエリア戦略に基づき、駅を中心と



した拠点開発を推進しています。そのうち、多摩田園都市の拠点であるたまプラーザにおいては、商業施設を核とした開発計画が順調に進捗しました。また、東急グループの本拠地渋谷では、昨年12月に周辺地域が都市再生緊急整備地域に指定されました。今後は、駅周辺開発に向けて地元や行政との協議など具体的な取り組みを進めながら、渋谷の街の魅力を一層高め、街全体の価値向上を目指します。



ジェネヒルあざみ野



ドレッセ美しの森フロラージュ(イメージ)



田園都市線長津田駅内商業施設

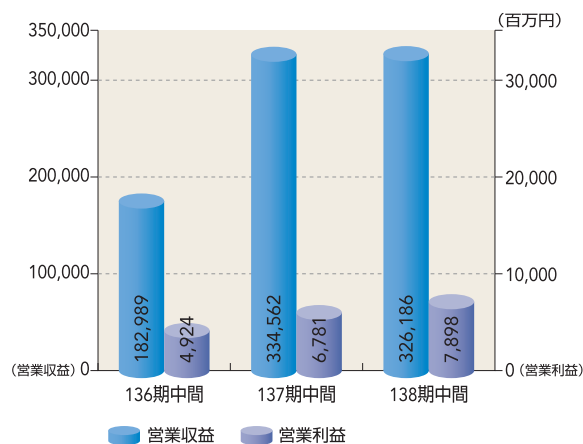
リテール事業

Retail Sector

(株)東急百貨店は、安定的な収益構造の確立に向け、お客さまの視点から販売戦略を展開するとともに、効率的な運営体制の構築に取り組んでいます。当上半期は、東横店婦人服フロア、吉祥寺店紳士服フロアの改装など、売場環境や商品構成の見直しを行いました。また、独自性の強いイベントを実施し、集客数の増加に努めました。

本年10月に創業50周年を迎えた(株)東急ストアは、確固たる事業基盤の確立を目指し、上質化を軸にお客さまに支持される店舗づくりや商品開発を進めています。当上半期は、創業50周年を記念した販促や商品開発に積極的に取り組みました。また、東京都墨田区の大型商業施設「オリナス」内に錦糸町店を新規開設したほか、あきる野店を全面改装し、集客力の向上に努めました。

当社の駅を中心とする沿線拠点開発にあたり、機動的



な体制を構築するため、4月、「SHIBUYA109」などを運営する東急商業開発(株)と「たまプラーザ東急SC」などを運営する(株)東急マーチャンダイジング アンド マネージメントが合併し、(株)東急モールズデベロップメントが誕生しました。



改装した東横店婦人服フロア(東急百貨店)



4月に開業した錦糸町店(東急ストア)



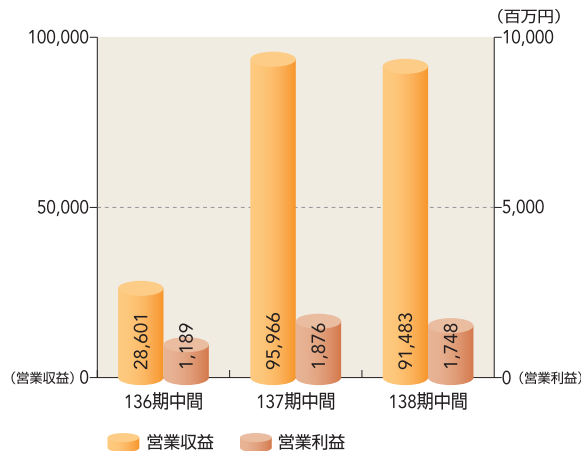
SHIBUYA109
(東急モールズデベロップメント)

レジャー・サービス事業

Leisure & Services Sector

(株)東急エージェンシーは、営業力の強化とコンプライアンス体制の一層の充実を図るため、全社組織の再編を実施したほか、インターネット環境の急速な普及などによる広告ビジネスの質的变化に対応する専門組織を新設し、企画提案力の向上に努めました。また、6月にフランスで開催された第53回カンヌ国際広告祭のメディア部門において、映画館の広告用に制作した作品が、銀賞を受賞しました。

イツ・コミュニケーションズ(株)は、事業計画の基本方針である「情報発信のできる生活インフラの創生」の実現に向けて、放送・通信サービスにおいて先進的で競争力のある商品展開を進めたほか、東急グループが協力した



「平成18年度横浜市総合防災訓練」の様様を多元生中継するなど、地域に密着したメディアとしての地位向上を図りました。当上半期末の総接続世帯数は、53万6,959世帯となっています。

第53回カンヌ国際広告祭受賞作品(東急エージェンシー)

「ブーン」(蚊の音) 「パチン」(電気をつける音) 「パチ」(電気を消す音) 「ブーン」(蚊の音) 「パシッ」(蚊をたたく音)

フマキラー株式会社「どこでもベープ蚊取りGO!」

映画上映前に場内が暗くなり観客の目がスクリーンに向くと、場内のどこからか、ブーンという蚊の嫌な羽音が聞こえる。そして場内が明るくなると羽音が止み、そしてまた電気が消えると羽音が…。それが何度も繰り返され、最後に商品パッケージとコビーがスクリーンに現れる。

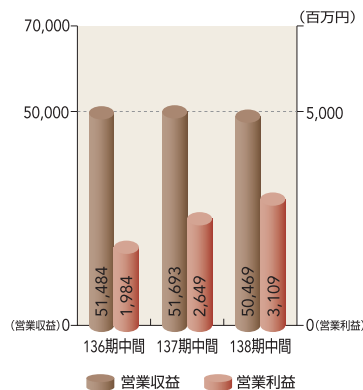
<蚊は電気を消したときに限って襲ってくる>という誰もがイメージできる嫌なシーンを表現に組み込み、暗闇の中、蚊が襲来するという「体感広告」を映画館で上映しました。

ホテル事業

Hotel Sector

㈱東急ホテルズは、法人契約の開拓、インターネット販売の強化、会員組織の拡大など、収益の確保に努めました。当上半期は、個人、外国人の宿泊客や法人宴会は増加したものの、大阪東急ホテルと前橋東急インの閉館、前年特需を受けた名古屋地区ホテルの減収、婚礼宴会の不振により、前年同期と比べ、減収となりました。

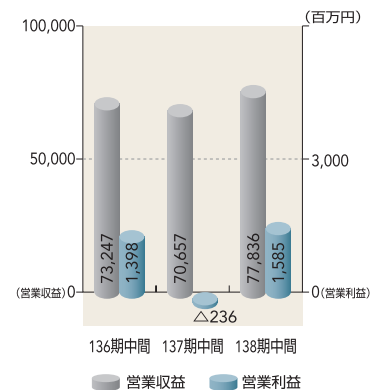
また、キャピトル東急ホテルは、「永田町二丁目計画」の推進に伴い、11月末日に営業を終了しました。この計画により建設される複合ビルには、新たなフラッグシップとなるラグジュアリーホテルを平成22年に開業する予定です。



その他事業

Other Sectors

東急車輛製造㈱は、調達コストの低減および生産性、品質の向上など、収益を確保できる取り組みを実施しました。鉄道車両の出荷台数が大手私鉄などを中心に好調に推移したほか、立体駐車装置では、製品販売およびサービス事業の積極的な展開を図ったことなどにより、増収、増益となりました。



43年間にわたりご愛顧いただいたキャピトル東急ホテル (東急ホテルズ)



製造中の車両(東急車輛製造)

中間連結貸借対照表

(単位 百万円・単位未満切捨)

科目	平成18年 9月30日現在	平成18年 3月31日現在
資産の部		
A 流動資産	331,796	373,988
B 固定資産	1,560,364	1,647,279
資産合計	1,892,160	2,021,268
負債及び純資産の部		
C 流動負債	604,772	677,862
固定負債	955,355	1,008,418
特別法上の準備金	27,772	30,137
負債合計	1,587,901	1,716,419
D 株主資本	251,801	225,989
評価・換算差額等	24,411	32,739
少数株主持分	28,046	46,121
純資産合計	304,259	304,849
負債及び純資産合計	1,892,160	2,021,268

※会計基準の改正に伴い、前期末の表示方法を当中間期の基準に組み替えて表示しています。

A 流動資産

主な減少要因は、TCプロパティーズ㈱の連結除外による現金及び預金ならびにたな卸資産の減少です。

B 固定資産

主な減少要因は、当社の目黒～洗足間立体交差化工事に伴い工事負担金受入額相当を圧縮記帳したことによる減少などです。

C 流動負債および固定負債

主な減少要因は、当社の目黒～洗足間立体交差化工事に係る受託工事前受金の減少などです。なお、有利子負債は、当中間期末で1兆401億円となり、前期末に比べて667億円減少しました。

中間連結損益計算書

(単位 百万円・単位未満切捨)

科目	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
E 営業収益	673,886	681,314
営業費	635,985	634,554
F 営業利益	37,900	46,760
G 営業外収益	10,253	8,295
営業外費用	11,286	20,836
経常利益	36,867	34,219
H 特別利益	57,712	7,462
特別損失	44,323	24,282
税金等調整前中間純利益	50,256	17,399
法人税、住民税及び事業税	14,482	4,116
法人税等調整額	7,052	12,550
少数株主利益(損失:△)	△155	△8,290
中間純利益	28,877	9,022

D 株主資本

主な内訳は、資本金1,106億円、資本剰余金1,060億円および利益剰余金371億円です。なお、自己資本比率は14.6%(対前期末比1.8ポイント増)です。

E 営業収益

主な減収要因は、㈱札幌東急ストアの決算期変更(3月期→2月期)による減収、TCプロパティーズ㈱他の連結除外による減少などです。

F 営業利益

主な減益要因は、当社の鉄軌道事業の営業費における目黒～洗足間立体交差化工事に伴う除却費の計上などです。

G 営業外収益および営業外費用

持分法による投資損益は、前中間期の89億円の損失から、25億円の利益に転じております。

H 特別利益および特別損失

特別利益および特別損失ともに増加していますが、その主な要因は、当社の目黒～洗足間立体交差化工事に伴う工事負担金等受入額と工事負担金等受入額圧縮損の計上によるものです。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円・単位未満切捨)

科目	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,320	72,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,547	△6,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,100	△82,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	110
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△11,318	△16,269
現金及び現金同等物の期首残高	49,032	65,510
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11,688	△64
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,025	49,176

中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円・単位未満切捨)

科目	株主資本					評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰 上 償 還	延 シ 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
前期末残高	110,608	106,011	11,326	△1,957	225,989	27,673	-		8,817	△3,752	32,739	46,121	304,849
当期変動額													
転換社債の転換	2	2			4								4
剰余金の配当			△2,963		△2,963								△2,963
役員賞与			△72		△72								△72
中間純利益			28,877		28,877								28,877
土地再評価差額金取崩額			22		22								22
自己株式の取得				△152	△152								△152
自己株式の処分		20		70	91								91
その他			1	1	2								2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△7,986	△7	△24	△309	△8,327	△18,074	△26,402	
当期変動額合計	2	22	25,865	△79	25,812	△7,986	△7	△24	△309	△8,327	△18,074	△590	
当中間期末残高	110,610	106,034	37,192	△2,036	251,801	19,687	△7	8,793	△4,061	24,411	28,046	304,259	

中間貸借対照表

(単位 百万円・単位未満切捨)

科目	平成18年 9月30日現在	平成18年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	132,332	152,919
A 固定資産	1,257,293	1,313,899
資産合計	1,389,626	1,466,818
負債及び純資産の部		
B 流動負債	317,759	372,404
固定負債	753,985	776,612
特別法上の準備金	27,772	30,137
負債合計	1,099,517	1,179,154
C 株主資本	273,781	264,747
評価・換算差額等	16,326	22,915
純資産合計	290,108	287,663
負債及び純資産合計	1,389,626	1,466,818

※会計基準の改正に伴い、前期末の表示方法を当中間期の基準に組み替えて表示しています。

A 固定資産

主な減少要因は、目黒～洗足間立体交差化工事に伴い工事負担金受入額相当を圧縮記帳したことによる減少などです。

B 流動負債および固定負債

主な減少要因は、目黒～洗足間立体交差化工事に伴う鉄軌道事業受託工事による前受金の減少などです。なお、有利子負債は、当中間期末で8,412億円となり、前期末に比べて522億円減少しました。

C 株主資本

主な内訳は、資本金1,106億円、資本剰余金1,025億円および利益剰余金615億円です。なお、自己資本比率は20.9% (対前期末比1.3ポイント増) です。

中間損益計算書

(単位 百万円・単位未満切捨)

科目	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
営業収益	124,304	115,173
営業費	100,233	79,782
D 営業利益	24,071	35,390
営業外収益	6,357	6,069
営業外費用	9,405	9,437
経常利益	21,022	32,022
E 特別利益	54,529	9,686
特別損失	48,239	11,155
税引前中間純利益	27,311	30,554
法人税、住民税及び事業税	10,414	306
法人税等調整額	4,649	15,967
中間純利益	12,247	14,280

D 営業利益

主な減益要因は、鉄軌道事業の営業費における目黒～洗足間立体交差化工事に伴う除却費の計上などです。

E 特別利益および特別損失

特別利益および特別損失ともに増加していますが、その主な要因は、目黒～洗足間立体交差化工事に伴う工事負担金等受入額と工事負担金等受入額圧縮損の計上によるものおよび渋谷開発株との合併に伴う株式消却損の計上によるものです。



太陽光発電システム(ホーム屋根)

東横線元住吉駅が 環境にやさしい駅に 生まれ変わりました

当社では、平成19年度に予定している目黒線の日吉延伸に向け、東横線武蔵小杉～日吉間の複々線化工事を実施しています。この工事に伴い、本年9月に元住吉駅を高架化するとともに、環境に配慮したさまざまな設備を導入しました。

ホームおよびコンコースの屋根部分に、鉄道の駅としては国内最大級の発電電力(140kw)となる太陽光発電システムを設置しました。これにより、駅全体の最大使用電力の約15%をまかなうことができます。



コンコース



改札正面オープンスペース

また、雨水貯留槽を設け、ホーム屋根で受けた雨水をトイレの洗浄水として利用します。これにより、駅トイレ全体で使用する水量の約25%をまかなうことができます。

さらに、コンコース改札正面部分を緑化するとともにオープンスペースとし、駅をご利用になるお客さまや周辺にお住まいの皆さまの憩いの場として開放しています。

とうきゅう外来留学生奨学財団は 長年にわたり多くの留学生を迎えてきました

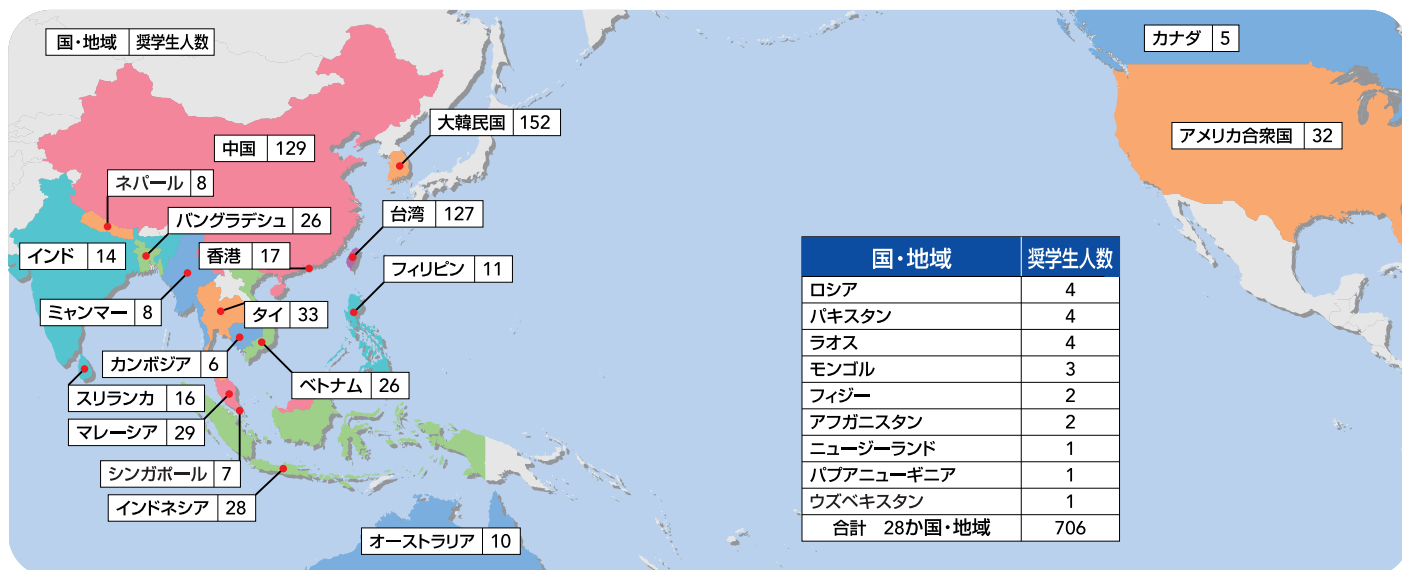
財団法人とうきゅう外来留学生奨学財団は、東急グループ各社および本財団設立の出資賛同者の拠出金によって、昭和50年10月に財団法人として発足しました。

この奨学財団は、創立者の故五島昇当社元会長が提唱した「国際感覚を身に着けた人材の育成を図るとともに、日本と諸外国との国際文化交流を推進させ、真に友好的な善隣関係をうち立てよう」という趣旨を実現するため設立されたものです。

奨学制度の目的は、日本の大学院で勉強・研究をしているアジア・太平洋地域諸国からの留学生に対して奨学金を給付し、彼らの目的が達成できるよう援助することであり、本年度までに、韓国、中国、台湾など28の国・地域から706人の奨学生を受け入れています。



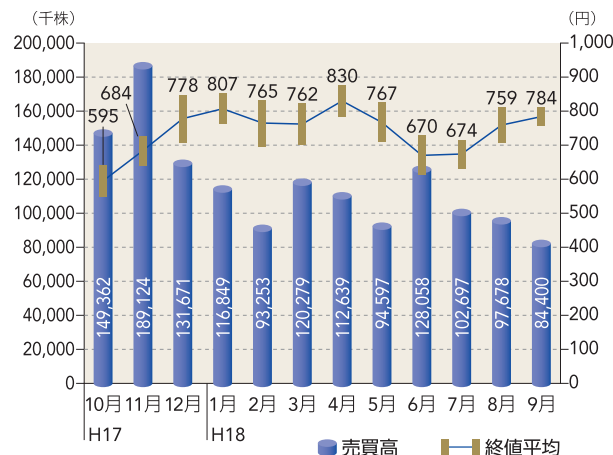
親善研修旅行(京都)



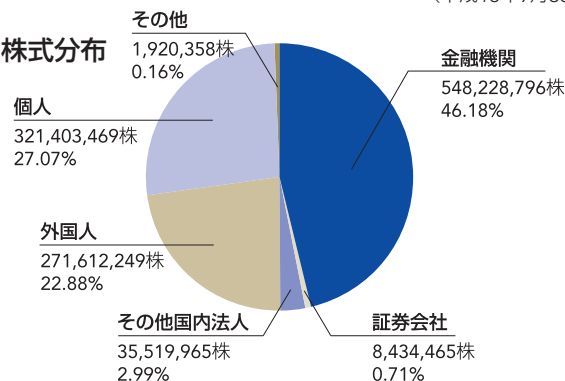
(平成18年9月30日現在)

- 資本金 110,610,800,965円
- 発行可能株式総数 18億株
- 発行済株式総数 1,187,119,302株
- 株主数 91,746名

● 株価と株式売買高の推移



● 所有者別株式分布



● 大株主上位10名

順位	株主名	所有株数	持株比率
1	第一生命保険相互会社	83,183,535	7.01%
2	日本生命保険相互会社	73,856,001	6.22%
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	51,941,000	4.38%
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,458,000	3.41%
5	中央三井信託銀行株式会社	28,357,554	2.39%
6	太陽生命保険株式会社	24,476,118	2.06%
7	株式会社三菱東京UFJ銀行	21,477,713	1.81%
8	株式会社みずほコーポレート銀行	20,236,478	1.70%
9	三菱UFJ信託銀行株式会社	19,841,491	1.67%
10	住友信託銀行株式会社	19,457,000	1.64%

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
- 期末配当の基準日 3月31日
- 中間配当の基準日 9月30日
- 株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所(連絡先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社証券代行部

0120-78-2031 (フリーダイヤル)

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

● 同取次所

中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社本店・全国各支店

● 公告

<http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.htm>

※お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人中央三井信託銀行フリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

会社概要

- 商号(英文名) 東京急行電鉄株式会社
(TOKYU CORPORATION)
- 設立年月日 大正11年(1922年)9月2日
- 本店所在地 東京都渋谷区南平台町5番6号
- 事業内容 鉄軌道事業・不動産事業

役員一覧

※取締役会長	上 條 清 文	取 締 役	五 島 哲
※取締役社長	越 村 敏 昭	取 締 役	根 津 嘉 澄
※取締役副社長	八 方 隆 邦	取 締 役	岡 田 茂
※取締役副社長	鈴 木 克 久	取 締 役	植 木 正 威
専務取締役	中 原 徹 郎	常 勤 監 査 役	山 田 匡 通
専務取締役	安 達 功	常 勤 監 査 役	垣 本 謙 一 郎
常務取締役	桑 原 常 泰	監 査 役	櫻 井 孝 穎
常務取締役	木 下 雄 治	監 査 役	河 野 俊 二
取締役相談役	清 水 仁	監 査 役	岡 本 園 衛
取 締 役	五 十 嵐 正		

※印は代表権を有する取締役です

配当金振込制度のご案内

株主さまご所有の当社株式に対する配当金が、ご指定の銀行口座もしくは郵便貯金口座(通常貯金口座)に振り込まれる制度がございます。

この制度をご利用いただくと、配当金が支払開始日に直接口座に振り込まれますので、郵便局窓口まで郵便振替支払通知書をお持ちいただくことなく、配当金をお受け取りになれます。

この制度のご利用を希望される場合は、同封の「株式配当金振込指定書」をご郵送いただくか、下記の株主名簿管理人までお問い合わせのうえ、お申し込みください。

【お問い合わせ先】

中央三井信託銀行(株) 証券代行部 証券代行事務センター

フリーダイヤル

0120-78-2031

ホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html

東急グループお客さまご案内窓口

東急お客さまセンター

当社では、当社および東急グループに関するお客さまからのお問い合わせやご意見、ご要望をお受けするため、専用の窓口「東急お客さまセンター」を設けております。お客さまから承った声は、経営者をはじめ全社で共有し、当社および東急グループ各社の施設やサービスの改善、業務の見直しに役立てております。

●住所：〒150-8511

東京都渋谷区南平台町5番6号

東京急行電鉄株式会社 東急お客さまセンター

●TEL：03-3477-0109

営業時間

月～金 8:00～20:00 土日祝 9:30～17:30

(12/30～1/3を除きます)

●FAX：03-3477-6109

●URL：<http://www.tokyu.co.jp/>



東急電鉄

株主優待のご案内



株主の皆さまには、持株数に応じ充実した優待をお受けいただけます。

1,000株以上

ご所有の株主さまへのご優待

●東急百貨店

お買い物 **10%割引券**半期に**5枚**

●東急ホテルズ

客室料金 **30%割引券**半期に**8枚**

●パン パシフィック ホテルズ アンド リゾート

客室料金 **30%割引券**半期に**4枚**

●Bunkamura ザ・ミュージアム

ご招待券半期に**2枚**

●五島美術館

ご招待券半期に**2枚**

※年2回、6月・12月にご送付いたします

3,000株以上

ご所有の株主さまへのご優待

ご所有株式数に応じて東急線全線や東急バスにご乗車できる乗車券やパスを発行いたします

●電車全線優待乗車券

●電車全線優待パス

●電車・東急バス全線優待パス

※年2回、5月・11月にご送付いたします

ご所有株式数	乗車券・パス	枚数(半期)
3千株以上～ 5千株未満	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	10枚
5千株以上～10千株未満	//	20枚
10千株以上～19千株未満	//	40枚
19千株以上～28千株未満	//	80枚
28千株以上～57千株未満	電車全線優待パス	1枚
	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	30枚
57千株以上	電車・東急バス全線優待パス	1枚
	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	30枚

※株主優待をお受けいただくには、株主名簿・実質株主名簿にお名前の記載または記録が必要となります。
※株式をご購入の際は最寄りの証券会社へご相談ください。